

[令和3年第4回定例会]

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日 程		発言順	議員氏名	発言の項目
11月30日 (火)	午前	1	伊達 正信	1 学校を安全安心の地域拠点に
		2	安部 芳英	1 安全でこそ安心できるまち 2 ふるさと寄附を活用した共感人口の増加策
	午後	3	北崎 正則	1 今後の公共施設の在り方について 2 教育効果を高めるタブレットの活用について
		4	岡本 陽子	1 産後ケアの見直しを 2 福祉避難所の現状は
		5	笠井 香奈枝	1 気候危機のさらなる悪化を防ぐために
12月1日(水)	午前	6	岩岡 良	1 新型コロナウイルス感染症第6波に備えて 2 公平・公正な選挙の在り方について
		7	吉田 剛	1 アフターコロナのスポーツの価値は
	午後	8	森田 卓也	1 自由ヶ丘地区における都市再生事業について
		9	井浦 潤也	1 コミュニティ・スクールの展望について 2 不登校児童・生徒の支援体制は
		10	石松 和敏	1 投票率の向上に向けた取組を 2 タイムリーな市民サービスの提供を
				1 新型コロナの影響で働けなくなった市民への経済支援を 2 介護保険料滞納者への対応について 3 GIGAスクール構想におけるタブレット端末の適切な運用を
12月2日(木)	午前	11	福田 昭彦	1 指定管理者の情報公開について 2 公園トイレ環境の改善を
		12	川内 亮	1 大島の今後の島づくりについて 2 城山中学校の新体育館にエアコン設置を
	午後	13	新留 久味子	1 市街化区域内のため池の総合的な防災対策を 2 新型コロナ感染拡大の第6波に備えて
		14	末吉 孝	1 性別にかかわらずありのまま大切にされる社会に
		15	石松 修	1 今後の公共施設の在り方について 2 宗像市ゼロカーボンシティ宣言について
12月3日(金)	午前	16	上野 崇之	1 今後の公共施設の在り方について 2 宗像市ゼロカーボンシティ宣言について

【質問者数：16人、質問項目：28項目】

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。

一般質問は通告制です。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（15）番 伊達 正信

以下のとおり通告します。

発言順	1	受領日時	令和3年10月29日 8時30分
項目1	: 学校を安全安心の地域拠点に		
テロップ	: 学校を安全安心の地域拠点に		
<p>学校は、子どもたちの学びやであるとともに、住民の交流の場でもあり、地域の大切な拠点施設である。災害が発生、または発生が想定される際は、学校体育館が避難所の役割を果たすことになり、地域の安全安心につながっている。最近では、城山中学校や日の里中学校などの生徒が、避難所の運営側の視点から実質的な防災学習をしているということを聞き、地域の安全安心の担い手として大変頼もしく感じている。このようなことから、子どもたちの教育環境の向上と併せて避難所としての機能を充実させることが、地域の安全安心の向上に資するのではないかと考える。</p> <p>そこで、宗像市の避難所の環境について、学校体育館を中心に以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 市内には37か所の指定避難所がある。避難者が利用する洋式トイレや空調設備の整備状況は。</p> <p>(2) 新しい城山中学校では、安全安心の地域拠点として、施設面で配慮していることはあるか。</p> <p>(3) 新しい城山中学校体育館には、空調設備の設置を見越した措置がなされていると聞く。将来における空調設備設置の見通しは。</p> <p>(4) 既存の学校体育館に空調設備を設置する場合、空調設備本体にかかる費用のほか、どのような追加費用が見込まれるのか。また、1校あたりどのくらいの費用を要するのか。</p> <p>(5) 1校の体育館に空調設備を設置した場合、子どもたちの学習環境の公平性や地域バランスを考えて、他の学校にも計画的な設置が必要になると考える。その場合、学校体育館の改修時期に合わせた設置が効率的と考えるが、アセットマネジメント推進計画では、学校体育館の改修はどのような計画になっているのか。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（12）番 安部 芳英

以下のとおり通告します。

発言順	2	受領日時	令和3年10月29日 8時30分
項目1	安全でこそ安心できるまち		
テロップ	安全でこそ安心できるまち		
	(1) 通学路の安全について 平成31年3月議会で、通学路交通安全プログラムの運用の改善を求めたが、その後の進捗は。また、同プログラムでは小中学校ごとに対策一覧表と対策箇所図を作成し、公表することとなっているが現状は。 子ども基本条例第4条第4項には、子どもが安心して生きる権利のために保障されなければならないものとして「平和で安全な環境の下で生活すること」が挙げられている。他自治体では通学路の安全性を向上するために、教育施設近辺における通学時の取締り強化や路面標示対策等の充実を図っているが、本市としての対策の考えは。		
	(2) 学校施設内の安全について 令和2年9月議会で、赤間小学校校舎及び学童保育施設のハード面に関する課題について質問した。長期にわたる簡易鉄骨造の仮設校舎による不足教室の対応、経年による施設の老朽化等、学習環境改善への取組が必要な時期にあるという認識があり、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画で2022年度より大規模改修工事を順次、棟ごとに実施する予定となっているので、大規模改修工事の設計段階に合わせて、長期的な視点で同校の学習環境改善について検討していくとの答弁であったが、その後の進捗は。		
	(3) 市の防災について 消防団員の定数の根拠は。 消防団の人員確保のための要件緩和や処遇改善等について今後の見通しは。 消防団と自主防災組織との連携について現状は。 平成29年9月議会で、宗像市ボランティアセンターに災害ボランティアの登録枠を設け、不測の事態に備えてはどうかと提案した。社会福祉協議会と協議しながら研究したいとの答弁だったが、その後の進捗は。 同議会で、技術系職員の育成計画の策定について先進自治体の資料も交えて提案した。先進自治体の資料等も取り入れて、本市独自のものができるならば、早めに着手したいとの答弁だったが、その後の進捗は。 令和2年12月議会で、避難行動要支援者名簿の整備についてケアマネジャーと連携してはどうかと提案した。専門家の意見も聴きながら、名簿の円滑な作成、管理という視点を置ければ、関係例規の整理についても、今後検討したいとの答弁だったが、その後の進捗は。 住宅や事業所建物向けに太陽光発電パネルと蓄電池の普及促進を行うことは災害時の電源確保の視点から有効と考えるが、設置に対する補助制度の創設等を検討できないか。		
項目2	ふるさと寄附を活用した共感人口の増加策		
テロップ	ふるさと寄附で共感人口の増加を		
	(1) 平成29年(2017年)に「神宿の島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産として登録された。来年の令和4年(2022年)は5周年の記念の年となるので、改めて全国民に向けた周知・PR活動を行うため、ふるさと寄附制度をツールの一つとして活用することを検討できないか。		
	(2) 平成30年9月議会で、宗像市の観光大使である「ばってん少女隊」とのコラボをより一層進めて欲しいと訴えた。ばってん少女隊は宗像の知名度あるいはふるさと寄附の増額に多大な貢献をさせていただいており、今後はふるさと寄附の返礼品も、物産だけにこだわらず、様々な返礼品を検討したいとの答弁だったが、その後の進捗と今後の計画は。		

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(14)番 北崎 正則

以下のとおり通告します。

発言順	3	受領日時	令和3年11月1日 9時26分
項目1	今後の公共施設の在り方について		
テロップ	今後の公共施設の在り方について		
<p>多くの公共施設で老朽化が進み、今後の自治体経営にとって大きな負担となることが見込まれる中、令和2年3月に改訂された宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画によると、保有総量の圧縮や集約化・複合化・民活法の推進などが基本方針として挙げられている。そこで、以下のことについて伺う。</p> <p>(1) 今後の公共施設の在り方について、改めて執行部の見解を伺う。</p> <p>(2) スポーツ施設について 市内にある3体育館(玄海B&amp;G海洋センター、市民体育館、勤労者体育センター)の今後の方針は。 弓道場の今後の方針は。</p> <p>(3) 学校教育関係施設について 市立学校について、今後予想される児童・生徒の増減にどう対応するのか。 老朽化が進む学校施設では、補修等の要望が多く聞かれるがどう対応しているのか。 現在進めている水泳授業の民間活用について、成果と課題は。</p> <p>(4) 市営住宅について 宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画には、「宗像市公営住宅等長寿命化計画」で位置づけた建て替え・改善等の年度計画及び劣化状況や相対的な優先度等を踏まえた更新・改修計画を検討するとある。居住者にとって安心で、かつ利便性の向上を図ることが重要であると考えるが、現状は。 特に老朽化が進んでいる今門住宅(築52年)、桜町団地(築50年)、平原団地(築49年)について、早急な対応が望まれるが、現状は。</p>			
項目2	教育効果を高めるタブレットの活用について		
テロップ	教育効果を高めるタブレット活用		
<p>GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒に一人一台タブレット端末を配布して半年以上が経過した。まだまだその利活用については手探りの状態であり、利点が見えた半面、いくつかの課題も見えたように思う。そこで、以下のことについて伺う。</p> <p>(1) タブレット端末を活用することによって、どのような効果が現れたか。また、現状では活用方法として、どのような事例があるのか。</p> <p>(2) 児童・生徒がタブレット端末を使用する際、併せて情報モラルを身につけておくことが大切だと考えるが、対応策は。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（13）番 岡本 陽子

以下のとおり通告します。

発言順	4	受領日時	令和3年11月10日 11時58分
項目1	産後ケアの見直しを		
テロップ	産後ケアの見直しを		
<p>本市では、子ども相談支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っている。そうした体制は整っているものの、子育て世代を取り巻く環境の変化は目まぐるしく、現代の子育て世代にあった支援の在り方とは何かを考える必要がある。</p> <p>国は、令和3年4月1日に「母子保健法の一部を改正する法律」を施行した。本法は、心身の不調や育児不安等を抱える出産後1年以内の母親とその子を対象にした、産後ケア事業の全国展開を図ることを目的としている。出産後1年は、子どもにとっては人生の始まり、人としての基盤をつくる時期であり、親にとっては子への愛着を形成する時期であるとともに、育児不安を解消し、心身の健康が順調に回復できるか重要な時期である。その時期における子育て世代の支援に対するニーズは多岐にわたり、そのニーズを解決するすべは、子育て世代の周囲にいる人々だけでなく、ICTやSNSにも求めることができる。</p> <p>そこで、現代の子育て世代にとって、産後ケアが必要とされる時期の充実した支援サービスとは何か、以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 本市の産後ケア事業について</p> <p>これまでの産後ケア事業をどのように評価しているか。宗像市産後ケア事業実施要綱をはじめ、事業内容を見直す時期が来ているのではないか。</p> <p>産後の育児支援について、育児だけでなく、掃除、洗濯などの家事、上の子の送迎や遊び相手などを担う産後ドゥラという役割も徐々に増えつつある。こうした家事、育児を担う一般社団法人や民間団体、開業助産師等と市が連携した仕組みづくりを考えてはどうか。</p> <p>(2) 電子母子手帳の導入について</p> <p>現代の若い子育て世代はICTやSNSの時代で育ち、常に身近にスマートフォンやパソコンがあり、それらを使った生活や仕事をしている。電子母子手帳は、アプリを利用して自治体からの健診や予防接種のスケジュール、妊娠や子育てに関する情報、地域情報など必要な情報配信サービスを展開することもでき、有用であると考え。電子母子手帳についての市の見解及び導入の考えは。</p>			
項目2	福祉避難所の現状は		
テロップ	福祉避難所の現状は		
<p>近年の自然災害の増加に伴い、福祉避難所の位置づけはより重要なものになっている。全国的に様々な理由で指定避難所としての福祉避難所の確保が進んでいない状況を踏まえ、国は令和3年5月に、指定福祉避難所の指定を促進するために災害対策基本法施行規則を改正し、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を改定した。</p> <p>そこで、本市の福祉避難所の現状と今後について、以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 近年の自然災害等による避難時には、障がい者や要介護者等の要配慮者が必要とする福祉避難所を十分に確保できていたか。</p> <p>(2) 地方公共団体が、指定福祉避難所や社会福祉施設である福祉避難所の防災対策を行う場合には、緊急防災・減災事業債を活用して整備を進めることが可能である。こうした事業債や国の補助金等を活用するなどして、市内の老人福祉センター等の福祉施設を福祉避難所として確保することを検討できないか。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(8)番 笠井 香奈枝

以下のとおり通告します。

発言順	5	受領日時	令和3年11月11日 13時52分
項目1	: 気候危機のさらなる悪化を防ぐために		
テロップ	: 気候危機の悪化を防ぐために		
<p>近年、地球全体の温暖化の影響により、日本では、局地的な豪雨や大型台風による甚大な被害が立て続けに発生している。また、地球温暖化は漁業や農業にも深刻な影響を与えており、猛暑による健康被害等も含め「気候危機」ともいえる状況の中で、将来の被害を最小限に抑えることが求められている。</p> <p>2015年のパリ協定では、世界共通の長期目標として平均気温上昇を抑える努力をすることが掲げられ、その達成のため、国の動きを受けて、2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行う自治体が相次いでいる。今年10月8日には、宗像市も「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。</p> <p>この宣言の実現のためには、行政だけでなく、市民・事業者と共に取り組むことが必要である。そこで、以下の質問をする。</p> <p>(1) ゼロカーボンシティ実現のために、具体的にどのように取り組んでいくのか。特に、現在改定を進めている第2次宗像市環境基本計画にはどう反映させるのか。</p> <p>(2) 宗像市は持続可能な都市・地域づくりを目指す自治体として「SDGs未来都市」に選定され、経済、環境、社会の3つの観点から取り組むとしている。SDGsの17目標の中には、地球温暖化に関わるものが多いが、どう関連づけて取り組むのか。</p> <p>(3) 「ゼロカーボンシティ」という言葉は市民に伝わりにくいと思うが、市民への啓発をどう進めていくのか。北九州市等のように今後「気候非常事態宣言」も検討すべきではないか。</p> <p>(4) 気候危機問題は、将来を担う子どもたちが理解して、我が事として考えることが重要である。小・中学生に対する啓発・教育にどのように取り組むのか。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(5)番 岩岡 良

以下のとおり通告します。

発言順	6	受領日時	令和3年11月12日 12時47分
項目1	新型コロナウイルス感染症第6波に備えて		
テロップ	新型コロナウイルス第6波に備えて		
	<p>10月17日以降、国内の一日当たりの新型コロナウイルス感染症の新規感染者は500人を下回り、11月1日には昨年の6月27日以来、初めて100人未満となる86人にまで減少した。この急速な感染者減少の背景には、ワクチン接種が進んだことが大きな要因であることは確かであるが、一方で、この減少要因を新型コロナウイルス感染症の季節性に求める説も根強く、少なくともこのままでは必ず第6波は来るとの見方が大勢である。このことは、日本に先行してワクチン接種を開始したイギリスやドイツなどで既に大規模な感染の再拡大が始まっている状況からも明らかである。</p> <p>そこで本項目では、新型コロナウイルス感染症の今後の再拡大を未然に防ぎ、あるいは最小限に抑えるため、本市における感染症対策強化及び感染者等に対する一層の支援を求め、以下質問する。</p> <p>(1)これまでの新型コロナウイルス感染症対策の総括は。</p> <p>(2)無症状の感染者をいち早く発見するための検査体制の強化策は。</p> <p>(3)感染者及び濃厚接触者に対する支援の在り方について課題と対策は。</p> <p>(4)後遺症に悩む罹患者の支援は。</p> <p>(5)新型コロナウイルスワクチンのブースター接種の見通しは。</p>		
項目2	公平・公正な選挙の在り方について		
テロップ	公平公正な選挙の在り方について		
	<p>令和3年10月31日に執行された第49回衆議院議員総選挙は、衆議院の解散から投開票まで、僅か17日間しかないという戦後最短の日程で行われた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策や、格差是正のための分配を含む経済政策などが大きな争点となった総選挙であったが、有権者全体における投票率は、小選挙区55.93%、比例代表55.92%と、いずれも前回の2017年衆院選の投票率を2ポイント余り上回ったものの、歴史的には前回到続いて戦後3番目に低いものであった。</p> <p>社会をよりよいものにするための投票行動は、民主主義体制下における有権者の最も重要な意思表示であることを前提とすれば、投票率から見た本選挙の結果は、前回よりは改善されたという点では前向きな材料ではあったが、今後のさらなる投票率向上を目指す上ではまだまだ課題が残る結果となった。</p> <p>そこで本項目では、民主主義の根幹を担う選挙の投票に関して、本市の現状はどうだったかについて、投票率、そして、この投票の価値を担保する公正性の視点から、以下質問する。</p> <p>(1)本市における投票率向上に向けた取組の総括は。</p> <p>(2)投票事務の公平・公正を確保するための対策は。</p>		

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（10）番 吉田 剛

以下のとおり通告します。

発言順	7	受領日時	令和3年11月15日 8時30分
項目1	: アフターコロナのスポーツの価値は		
テロップ	: コロナ後のスポーツの価値は		
<p>スポーツ庁は、令和3年4月に開催された経済・財政一体改革推進委員会の経済社会の活力ワーキング・グループでの資料「スポーツで未来を創る」において、「スポーツは国民に誇りと喜び、夢と感動、勇気、楽しさを提供できるもの それだけにとどまらず 経済社会の活性化・課題解決に寄与する多様な価値を有するもの」と、アフターコロナの時代に必要とされるスポーツの価値を定義しており、令和3年度のスポーツ関係の政府方針においては、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、「スポーツの成長産業化」や「スポーツを核とした地域活性化」などを方針に掲げ、スポーツの価値をポストコロナ社会の牽引役とするため、多くの取組を実施していくこととしている。</p> <p>本市においては、令和2年3月に宗像市スポーツ推進計画（後期）を定め、「スポーツで笑顔・元氣あふれるまちづくり」を目指し、また、「ラグビータウン宗像」として、地域のラグビー資源を活用したまちづくりを推進している。</p> <p>そこで、アフターコロナの時代において、スポーツの価値をどのように捉え、本市の持つ特性をどのようにまちづくりに生かすのかを明らかにするため、以下の質問を行う。</p> <p>（1）アフターコロナに向けて、スポーツの社会的価値をどう考えるか。</p> <p>（2）ウィズコロナで行われた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地受入事業の総括とレガシーは。</p> <p>（3）宗像市スポーツ推進計画（後期）の中間見直しの内容と新型コロナウイルス感染症による影響は。</p> <p>（4）「むなかたスポーツコミッション」の進捗状況は。</p> <p>（5）本市の貴重なラグビー資源である宗像サニックスブルースの貢献をどのように捉え、プロスポーツチームが存在する価値をどう考えるか。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（11）番 森田 卓也

以下のとおり通告します。

発言順	8	受領日時	令和3年11月15日 9時12分
項目1	自由ヶ丘地区における都市再生事業について		
テロップ	自由ヶ丘地区再生事業について		
<p>本市が市政運営の重点ポイントとして掲げる都市再生事業については、「宗像市都市再生基本方針」に基づき事業が実施されていると認識しており、同方針には 公共交通ネットワークの強化、各拠点と交通軸への都市機能誘導、生活利便性の高い地域の再編成と居住誘導、将来都市像の明確化と土地利用のルールづくりが掲げられている。また、本年3月議会の一般質問では、今年度から自由ヶ丘地区における再生に向けた取組が本格的に行われていくことを確認した。</p> <p>そこで、今回は現在取り組んでいる事業の進捗や今後の方針について、以下質問する。</p> <p>(1) 自由ヶ丘地区の現状と課題について、どのように捉えているか。</p> <p>(2) 現在取り組んでいる「ショップモビリティ」の実証事業では、多くの住民が会場を訪れ、これまでにはないにぎわいが創出されているものと認識している。そこで、改めて本実証事業の意義、見えてきた成果及び課題を伺う。</p> <p>(3) 自由ヶ丘地区においては、既成住宅地の再生と併せ、新たな開発の余地もあると考える。例えば、自由ヶ丘南には開発の余地のある場所が多くあるように見受けられるが、そのような場所を新たなまちづくりに生かすことはできないか。</p> <p>(4) 自由ヶ丘地区は、南北に長い地形をしているが、生活利便施設は主に北部に位置しており、特に南部で暮らす住民の利便性確保が課題であると考えます。市として、自由ヶ丘地区の南部に生活利便施設を設けることについて、どのように考えているのか。</p> <p>(5) 自由ヶ丘地区の都市再生事業について、今後の展望は。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(7)番 井浦 潤也

以下のとおり通告します。

発言順	9	受領日時	令和3年11月15日 13時13分
項目1	: コミュニティ・スクールの展望について		
テロップ	: コミュニティ・スクールの展望		
<p>本市の教育政策の特徴でもある小中一貫教育は、義務教育9年間での一貫したカリキュラムに基づく教育を進めてきた。平成18年度から第一期小中一貫教育、平成27年度から段階的に各中学校区を調査研究校として指定し、令和元年度までにすべての中学校区で第一期小中一貫教育の調査研究を行ってきた。そして、これまでの小中一貫教育を基盤として、学園、地域、家庭が目指す子ども像や学園像など、目標やビジョンを共有することでパートナーとしての連携・協働につなげるため、中学校区の学園ごとに学園運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを推進することとした。</p> <p>既に令和元年度から中央学園、日の里学園をモデル学園としてコミュニティ・スクールを導入し、令和4年度には、城山学園、学びの丘学園(自由ヶ丘中学校区)、かとう学園、玄海学園、大島学園でコミュニティ・スクールを開始する予定となっている。</p> <p>これからの各学園コミュニティ・スクールの導入を見据えて、以下の質問を行う。</p> <p>(1) モデル学園として導入された中央学園、日の里学園での成果と課題は。</p> <p>(2) 令和4年度からコミュニティ・スクールを導入する予定である5つの学園の現在の状況は。</p> <p>(3) コミュニティ・スクールを導入するにあたり、これまで以上に地域との連携が必要と考えるが、各地区コミュニティ運営協議会との連携における課題は。</p>			
項目2	: 不登校児童・生徒の支援体制は		
テロップ	: 不登校児童・生徒の支援体制は		
<p>今日の社会環境の激動により、子どもや若者をめぐる問題として不登校やひきこもりがあり、その中でも不登校についてはコロナ禍の影響で急激に増加しており、2020年度に30日以上登校していない児童・生徒は19万6,127人で、前年度から約8.2%増えたことが文部科学省の調査で明らかになった。</p> <p>本市では、何らかの理由で不登校となっている児童・生徒のために、「教育サポート室エール」において教科学習活動や体験活動等を行い、社会的な自立ができるように支援をしている。</p> <p>そこで、コロナ禍の影響もあり急激に不登校児童・生徒が増加している現状を踏まえ、以下の質問を行う。</p> <p>(1) 不登校児童・生徒の急激な増加による「教育サポート室エール」の体制への影響は。</p> <p>(2) 不登校児童・生徒の中には、人とのコミュニケーションが苦手な児童・生徒が多いと聞いている。そこで、農業体験など屋外での体験を通じた活動も有効的だと考えるが、市の見解は。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（18）番 石松 和敏

以下のとおり通告します。

発言順	10	受領日時	令和3年11月16日 8時30分
項目1	投票率の向上に向けた取組を		
テロップ	投票率の向上に向けた取組を		
(1)	本市における各種選挙の投票率の実態について 本市における直近の衆議院選挙の投票率は、57.86%（前回比+1.13%）であった。平成30年の宗像市長選挙は37.34%（前回比 1.08%）で、令和2年の宗像市議会議員選挙では、毎回減少傾向であったが、47.62%（前回比+1.18%）と僅かであるが増加した。そこで、市として投票率の向上に向けて、どのような対策を実施してきたのか市の見解を伺う。		
(2)	次回市長選挙からサンリブ宗像店で実施予定の期日前投票所開設の進捗状況について 令和2年12月議会の一般質問に対して総務部長（当時）は、「有権者がいるところに向く投票所に切り替えていくことは、投票率の向上につながる」「集客数が多い曜日に設置することが効果的であると考えている。商業施設と調整しながら、集客数が多い曜日、1日ないし2日間で開設できるよう検討する」と答弁された。 そこで、サンリブ宗像店における期日前投票所開設の進捗状況等について市の見解を伺う。		
(3)	選挙割サービスを受けることが可能な投票済証明書の交付について 選挙割サービスも口コミで広がり投票済証明書の交付枚数も増加している。しかし、一部の会場において投票済証明書の交付をお願いした市民に対して、投票立会人の方から「そのようなものはない」と言われ、入手ができなかったとの報告を受けた。投票済証明書の交付について、関係者に対してどのように周知徹底をされていたのか市の見解を伺う。		
(4)	選挙割サービスの実施について全市的な展開を 令和2年12月議会の一般質問に対して総務部長（当時）は、「今回の市議会議員選挙において、選挙管理委員会にも選挙割に関する問合せが多数あり、市民の関心が高かったことは承知している。全市的な取組については、関係部署とも相談して検討していく」との答弁であった。しかし、今回も選挙割を実施したのは、サンリブ宗像店を含む「くりえいと宗像」の商業施設だけだったように推測している。どのように検討されたのか市の見解を伺う。		
項目2	タイムリーな市民サービスの提供を		
テロップ	タイムリーな市民サービスの提供		
(1)	マイナンバーカードの交付申請の増加に行政はどう対応するか 公明党は今回の衆院選の公約として、マイナンバーカードの普及と同時に消費を喚起する施策としてカードの取得者にマイナポイント3万円を支給すると訴えてきた。選挙後の自民・公明の幹事長協議の結果、カードを新規取得した人を対象に、キャッシュレス決済利用額の25%（最大5,000円）分のポイントを還元。これに加えて健康保険証として使う手続きを済ませれば7,500円分、預貯金口座とひも付ければ7,500円分を段階的に付与するもので、最大2万円のポイントを支給することで合意した。現在、本市におけるマイナンバーカードの取得率は約46%であるが、今後、相当数の新規取得者が増加すると予測するが市の見解を伺う。 市民課においては、3月と4月が転入転出等の異動時期と重なり多忙な時期になると考える。これにマイナンバーカードの新規取得者が殺到すると業務がひっ迫するのではないかと危惧するが市の見解を伺う。		
(2)	未来応援給付の支給等に行政はどう対応するか 公明党は子育て・教育支援の一つに、未来を担う全ての子どもたちを社会全体で応援していく強いメッセージを出す観点から所得制限は設けずに一律給付が望ましいと訴え、0歳から18歳の高校生以下全員に1人10万円相当の「未来応援給付」を支給すると訴えてきた。自民・公明の幹事長協議の結果、所得制限を設けて世帯主の年収960万円超世帯を除き支給することで合意し、年内に現金5万円、来春までに5万円分のクーポンを支給することになった。 そこで、今後の給付手続等について、市の見解を伺う。		

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(16)番 福田 昭彦

以下のとおり通告します。

発言順	11	受領日時	令和3年11月16日 8時45分
項目1	新型コロナの影響で働けなくなった市民への経済支援を		
テロップ	新型コロナによる失業への支援を		
	<p>新型コロナウイルス感染症の「第5波」で感染者が急増したことに伴い、後遺症に悩む患者が増えている。新型コロナウイルス感染症の後遺症には「体がだるい」といった倦怠感や息苦しさ、味覚や嗅覚の障害、脱毛などの症状が多く、仕事を辞めざるを得ないケースもあると聞く。後遺症に苦しむ患者は、20歳代から50歳代までのいわゆる働く世代に多い傾向があり、働けなくなった場合の経済支援が喫緊の課題である。現行の制度では、会社員や公務員等は勤務先で社会保険等に加入していれば、病気の療養等により働けなくなった場合の生活保障として傷病手当金を受給することができ、国民健康保険についても、新型コロナウイルス感染症に関係するものについては傷病手当金が支給される特別措置が行われている。また、業務により新型コロナウイルス感染症に感染すれば労災保険給付の対象となる場合もあるが、それらだけでは十分とはいえない。新型コロナウイルス感染症の影響で働けなくなった市民に対しては、市独自のさらなる経済支援策が必要だと考えるが、本市の考えを伺う。</p>		
項目2	介護保険料滞納者への対応について		
テロップ	介護保険料滞納者への対応は		
	<p>介護保険料を滞納し、市町村から資産の差押処分を受けた65歳以上の高齢者が2019年度は全国で2万人を超えたことが厚生労働省の調査で分かった。介護が必要な人の増加に伴って、介護保険料が上昇し、高齢者世帯の家計への負担が増加していることが要因と考えられ、全国的に見れば、介護保険制度が始まった約20年前と比べ、保険料は約2倍の水準に達している。</p> <p>現在、自治体では本制度の公平性を保つために滞納者への徴収業務を強化する動きが広がっているが、新型コロナウイルス感染症による影響で市民が打撃を受けている状況を踏まえた上で、介護保険料滞納者への今後の対応について、本市の考えを伺う。</p>		
項目3	GIGAスクール構想におけるタブレット端末の適切な運用を		
テロップ	タブレット端末の適切な運用を		
	<p>2020年11月、東京都町田市の市立小学校に通う女子児童がいじめを訴える遺書を残して自殺した。2021年9月13日に児童の保護者が記者会見を開き、学校で使っているタブレット端末のチャット機能で悪口を言われるなどのいじめ被害があったと訴えた。この問題を新聞は「いじめ温床のタブレット端末」という見出しで報じた。問題の一つは、本事案の小学校において児童のパスワードを統一していたこと。もう一つは、児童同士のチャットなどが野放しだった可能性があったことにある。GIGAスクール構想以前からそうした指摘はあったが、悪いのはタブレット端末そのものでも、GIGAスクール構想でもない。どんな便利な道具でも、使い方を誤れば人を傷つけることは、学校の内でも外でも同じである。「学校のタブレット端末はいじめの温床」というレッテルが貼られてしまうと、GIGAスクール構想自体が頓挫しかねないが、かといって「タブレット端末は危ないから児童・生徒には使わせない」としては、子どもたちが自由に使って自ら学ぶ機会を阻害する。</p> <p>以上のことから、本市の小中学校においても、タブレット端末等が適切に運用されているか改めて確認すべきと考えるが、本市の考えを伺う。</p>		

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(1)番 川内 亮

以下のとおり通告します。

発言順	1 2	受領日時	令和3年11月16日 9時11分
項目1	指定管理者の情報公開について		
テロップ	指定管理者の情報公開について		
	(1) 指定管理者が適切な人員配置や雇用環境を提供しているかについて、より詳細に事業報告書に記載する協力を求めることはできるか。		
	(2) 指定管理料の収支報告書やモニタリング調査資料等、指定管理者が事業を適切に運営していることが分かる資料を議会の委員会等で審査する際に提出できないか。		
項目2	公園トイレ環境の改善を		
テロップ	公園トイレ環境の改善を		
	(1) ふれあいの森公園の指定管理者が独自に行っているアンケートで、利用者からトイレ環境の改善を求める意見があると聞いている。今後どのように対応していくのか。		
	(2) 市内公園トイレは、市民の健康増進において大きな役割を果たしている。しかしトイレのない公園や、トイレはあっても手洗い場がない公園もある。公園トイレ改善の要望を、本市はどのように受け止めているか。		

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（17）番 新留 久味子

以下のとおり通告します。

発言順	13	受領日時	令和3年11月16日 9時21分
項目1	大島の今後の島づくりについて		
テロップ	大島の今後の島づくりについて		
	<p>大島の人口は、28年後（2050年）には62世帯117人となるという推計もある。この数値を見れば、離島として存続できるか危機的な状況である。だからこそ、今から島の存続を見据えた具体的な施策を検討するべきと考え、具体的な提案に対する市の考えを問う。</p> <p>(1) 大島の産業の大きな柱である「水産業」の活性化について</p> <p>①令和5年に供用開始予定の新荷さばき所について、先の9月議会で執行部は、「施設を利用する宗像漁協や福岡県などの関係機関と協議を重ね、その仕様等を決定し、工事発注に至っている」と答弁したが、この仕様等についてどのような内容で決定したのか。</p> <p>②新荷さばき所の供用開始に向け、関係機関との協議の中で判明した幾つかの課題、問題点とは何か。また、その課題や問題点を市はどのように解決しようとしているのか。</p> <p>③漁獲量の減少、新型コロナウイルス感染症による魚価の低迷に加え、燃料費の高騰は漁業者にとって死活問題となっている。政府もこうした状況を踏まえ、燃料費の補助を検討しているが、市も独自の支援策を検討できないか。</p> <p>④大島の漁師も獲れた魚の付加価値を高める努力をしているが、水産業の専門家の知識などを習得し、今後の事業に生かしたいとの要望がある。水産業の専門家のアドバイスを受ける支援策を検討できないか。</p> <p>(2) 現在島内にあるイノシシの簡易な処理施設を拡充し、そこでイノシシを処理し、販売につなげていくことで大島の資源として生かす施策を検討できないか。</p> <p>(3) 大島の生産労働者人口を増やすための移住施策と子育て支援策について</p> <p>①移住するためには「住居の確保」が要となる。そこで現在、72軒ある空き家の一部を市が公営住宅として借り上げるなどすることで、移住者の住居を確保し、その借り上げ料や改修費は入居者の家賃で償還していく方法を検討できないか。</p> <p>②島内に保育所があることは、移住者にとっては大きなメリットだが、大島へき地保育所の入所対象は4月1日時点で2歳から6歳までの児童であり、育児休暇が明けてすぐに保育所に入所できないことは子育て世代にとってデメリットである。入所できる児童の年齢を改善できないか。</p> <p>③島の子ども達は、高校生になるとほとんどが島外に居住しており、寮費や二重生活に係る費用は高校生を抱える世帯の大きな負担となっている。そこで、市がアパートを借り上げて学生寮とし、管理人は島の雇用となるように島民で確保する等、大島の高校生の寮を検討できないか。</p> <p>(4) 今後の大島の島づくりのために、島民と一緒に知恵を絞り、具体的な施策の実現に力を尽くすことのできる職員を育成するため、大島に居住することを条件に職員を雇用できないか。</p>		
項目2	城山中学校の新体育館にエアコン設置を		
テロップ	城山中の新体育館に空調設置を		
	<p>先の9月議会で執行部は「災害の特徴を鑑み、避難所の機能向上のため、空調設備、特に冷房設備を整備する必要性は感じている」との答弁をしている。今回、城山中学校の大規模改修を機に、赤間・赤間西・吉武の3地区のコミュニティ運営協議会会長名で市長に「城山中学校の新体育館にエアコン設置のお願い」の要望書が提出された。国も総務省の緊急防災・減災事業債や文部科学省の大規模改造事業など体育館の空調設置に対する財源の措置も打ち出してきた。既にこうした補助金等の財源を活用し、体育館への空調設置を実現している自治体もある。</p> <p>(1) 国の財源も活用し、大規模改修を実施する城山中の新体育館にエアコンの設置ができないか。</p> <p>(2) 市内小中学校の体育館は今後、随時改修計画が進められる。その際にエアコンの設置を検討できないか。</p>		

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（19）番 末吉 孝

以下のとおり通告します。

発言順	14	受領日時	令和3年11月16日 11時51分
項目1	市街化区域内のため池の総合的な防災対策を		
テロップ	ため池の総合的な防災対策を		
<p>近年、気候危機によって毎年のように九州でも豪雨災害が引き起こされている。朝倉市の豪雨災害では農業用ため池の決壊による甚大な被害が発生したことから、本市においてもため池が決壊した事態を想定した「ため池ハザードマップ」が作成され、今年、各家庭に配布されている。</p> <p>「ため池ハザードマップ」によって、ため池の下流域に居住する住民へ豪雨時の注意喚起を促進することは大きな意義を持つものであると同時に、下流域に居住する住民にとっては、当該ため池の安全性や水管理の状況についての関心が高くなることは必然である。そのため、今後、ため池に関する情報をどのように整備していくのかについては、よく議論していかなければならない。</p> <p>ため池の防災を考えると、市街化区域内のため池については堤体の決壊ばかりでなく、ため池の周囲全体の防災対策の観点で見ると必要があるのではないかとこの観点から、以下質問を行う。</p> <p>(1) 市街化区域内のため池については、市街地の雨水調整池の役割を兼ねていることが多いと思うが、水位管理についてはため池の管理者とどのような協議をしているのか。</p> <p>(2) 地質分布上、軟弱地盤地域とされているため池の現状について、調査したことがあるか。</p> <p>(3) 田熊の三倉池に面する住宅地では、複数回にわたり住宅のり面の崩落やひび割れが発生している。住宅地を分譲した大手住宅メーカーにより住宅のり面の補強工事が施工されてきたが、今年8月の豪雨の後、再び大きなり面の崩落が発生した。軟弱地盤のため、ため池の水位上昇により、周辺部の底地の水飽和度が上がり、地盤支持力が低下しているのではないかと想定されるが、もしそうだとすれば、「民・民」では解決しないと思われる。行政も介入し、原因の調査・特定と災害復旧のための整備を急がなければならないと考えるが、市の見解は。</p>			
項目2	新型コロナ感染拡大の第6波に備えて		
テロップ	新型コロナ感染拡大第6波に備え		
<p>国は新型コロナウイルス感染拡大の第6波に備えて、これまで保健所や医師が必要と認めた場合に限って無料で行ってきたPCR検査について、感染拡大時には無症状者でも、都道府県の判断で、指定の検査場では無料で検査ができるようにするという方針を明らかにした。正直、どうしても第5波の感染拡大時にこの方針を迅速に打ち出さなかったのかと残念でならないが、市としてもこの方針に沿って検査を実施できる体制整備を支援する必要があると考え、以下質問を行う。</p> <p>(1) 9月議会で提案した「お帰りなさいPCR検査」の実施については、その体制が整備できないということが最大の障害であったと思う。そこで、感染拡大が沈静化している今の段階で、県と連携して、希望者にPCR検査を実施するための体制づくりとシミュレーションを行っておくべきではないかと考えるが、市の見解は。</p> <p>(2) ブレイクスルー感染の実態について、市民に対し広く啓発する必要があるのではないかと考えるが、市の見解は。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(2)番 石松 修

以下のとおり通告します。

発言順	15	受領日時	令和3年11月16日 12時19分
項目1	性別にかかわらずありのままが大切にされる社会に		
テロップ	ありのままが大切にされる社会に		
<p>男女共同参画社会基本法の前文には、「我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。」とある。</p> <p>令和3年4月に策定された第3次宗像市男女共同参画プランによると「性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会」、「一人一人がお互いに認め合い、社会に参加できる、女性活躍のまち むなかた」の実現を目指しているとある。また、本市は内閣府により「SDGs未来都市」に選定されているが、SDGsの17のゴールのうち、目標5は「ジェンダー平等を実現しよう」であり、「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う」とある。そこで、市の取組について何う。</p> <p>(1) 地域・社会活動における取組について コミュニティ運営協議会役員の男女比率は。また、現状を踏まえた今後の取組は。 男女共同参画の視点による防災活動の推進のための取組は。 市の審議会等における男女比率は。</p> <p>(2) 働く場における女性の活躍推進の取組について 市内事業者への啓発の取組は。 市職員の男女比率、管理職の男女比率は。 市職員の育児休業の取得状況は。 市職員の旧姓使用の状況は。</p> <p>(3) 教育の場における課題と取組について 教職員への啓発の取組は。 保護者への啓発の取組は。 性別にとらわれない社会体験教育等の推進の取組は。 教育において、どのような場面で男女の区別が必要と考えるか。 性自認で配慮が必要な児童・生徒の把握状況、対応は。</p> <p>(4) 県内では福岡市、北九州市、古賀市がパートナーシップ宣誓制度を導入しており、福岡県も導入を検討している。本市の取組状況は。</p>			

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(6)番 上野 崇之

以下のとおり通告します。

発言順	16	受領日時	令和3年11月16日 14時46分
項目1	今後の公共施設の在り方について		
テロップ	今後の公共施設の在り方について		
<p>本市では、今後30年間の公共施設の在り方に関する「宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画」を平成27年(2015年)に策定し、令和2年(2020年)3月には、今後25年間で公共施設の保有総量を10%圧縮する目標や民活化(民間活力の導入検討)などの方針を明記した計画に改訂した。また、同時期に「第4次宗像市行財政改革大綱」と「第4次宗像市行財政改革アクションプラン」も策定し、令和2年度から行革アセットマネジメント推進室を設置した。</p> <p>この時期は、公共施設の在り方や民活化に関する調査研究と事業化を進める時期となった一方、本市でも最初の新型コロナウイルス感染者が確認され、その後、多くの公共施設が数か月にわたり休館する状態が繰り返された。</p> <p>人が集まり、無料や安価で使えることを前提に場所や機能を用意してきたこれまでの公共施設の在り方について、ポストコロナに向けて、その価値や効果を分析しながら総量を圧縮する一方で、次の更新までの間、必要性に応じて機能の充実や価値向上を図る具体策を検討する必要がある。この問題意識から、以下質問する。</p> <p>(1) 公共施設の経営について</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大による、市民文化・社会教育施設(宗像ユリックス、各地区コミュニティ・センター等)の利用者数や収益事業、また、保守管理や運営に必要な経費及び体制等への影響をどう考えるか。</p> <p>令和3年(2021年)8月に開始した「宗像ユリックス総合公園及び宗像総合市民センター」の魅力向上に向けた官民連携パートナーシップ構築事業の進捗状況は。</p> <p>(2) 公共施設の総量圧縮と更新までの具体策について</p> <p>民活化による取組として、現在検討中のものは。また、その狙いは。</p> <p>総量圧縮と更新に向けて、各公共施設の評価と優先づけが重要と考えるが、手法の検討は。</p>			
項目2	宗像市ゼロカーボンシティ宣言について		
テロップ	ゼロカーボンシティ宣言について		
<p>令和3年10月8日、宗像市は2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。この達成のためには、今後、市の施設の建築・改修・解体時における二酸化炭素排出量を減らすことのほか、断熱性や採光性の向上を図り運用時の消費エネルギーを減らす建築手法の導入や入手しやすい市販規格品の省エネ機器(空調や照明)の導入、また、廃棄物が少なく、リサイクル可能な材料・機器を使用することで「ライフサイクルCO2」の低減に取り組む必要があると考えるが、市の見解は。</p>			